

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,028	流動負債	20,882
現金及び預金	8,148	買掛金	908
売掛金	342	1年内返済予定の長期借入金	5,520
商払費用	1	役員賞与引当金	20
前払倒引当金	169	リース債務	185
その他の他	△4	未払金	3,329
固定資産	370	未払費用	13
有形固定資産	51,208	未払法人税等	93
建物	17,890	預り金	372
構築物	37	前受収益	60
機械及び装置	1,284	契約負債	10,376
工具、器具及び備品	11,989	その他の他	1
リース資産	13	固定負債	7,812
建設仮勘定	1,167	長期借入金	7,155
投資その他の資産	3,398	リース債務	539
関係会社株式	33,318	長期前受収益	99
出資金	2,113	資産除去債務	18
関係会社出資金	49	負債合計	28,695
長期前払費用	31,005	(純資産の部)	
その他の他	37	株主資本	31,541
	112	資本金	16,596
		資本剰余金	15,416
		資本準備金	15,416
		利益剰余金	△470
		その他利益剰余金	△470
		繰越利益剰余金	△470
		自己株式	△0
		純資産合計	31,541
資産合計	60,236	負債純資産合計	60,236

損 益 計 算 書
(2024 年 4 月 1 日から
2025 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

科 目					金	額
売 上	高					6,692
売 上 原 価						3,871
売 上 総 利 益						2,821
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						2,391
営 業 利 益						429
営 業 外 収 益						
受 取 利 息				5		
為 替 差 益				11		
そ の 他				3		20
営 業 外 費 用						
支 払 利 息				189		
そ の 他				6		196
経 常 利 益						253
特 別 利 益						
補 助 金 収 入				405		405
特 別 損 失						
固 定 資 産 圧 縮 損				397		
減 損 損 失				46		
信 託 終 了 損				82		
公 開 買 付 関 連 費 用				881		1,407
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)						△748
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税				5		
法 人 税 等 調 整 額				230		236
当 期 純 損 失 (△)						△984

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------|---|
| ① 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② 棚卸資産 | |
| ・ 商品 | 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） |

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物、構築物、機械及び装置については定額法、工具、器具及び備品については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6 年～15 年
構築物	15 年～30 年
機械及び装置	5 年～10 年
工具、器具及び備品	2 年～20 年

② リース資産

・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|-----------|--|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 役員賞与引当金 | 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における業績を勘案した支給見込額に基づき計上しております。 |
| ③ 株式給付引当金 | 株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。 |

(4) 収益及び費用の計上方法

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ. 国内 IBS 事業

国内 IBS 事業においては、国内携帯キャリアと共用設備利用に係る基本契約を締結し、当該基本契約に基づき、当社設備の共用利用に対して携帯キャリアから利用料を受領しております。当社共用設備を契約期間にわたって提供することを主な履行義務としており、履行義務は原則として、時の経過に応じて充足されるため、顧客との契約に基づく役務提供期間に応じて均等に収益を認識しております。主な取引の対価は契約に基づき、一定期間の利用料を前受で受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

その他、当社共用設備の利用に付帯して実施する基地局設備の設置工事等の短期請負工事については、工事の完了を主な履行義務としており、顧客の検収の時点で収益を認識しております。

ロ. タワー事業

タワー事業においては、国内携帯キャリアと共用設備利用に係る基本契約を締結し、当該基本契約に基づき、当社設備の共用利用に対して携帯キャリアから利用料を受領しております。当社共用設備を契約期間にわたって提供することを主な履行義務としており、履行義務は原則として、時の経過に応じて充足されるため、顧客との契約に基づく役務提供期間に応じて均等に収益を認識しております。取引の対価は契約に基づき、履行義務を充足してから 1 年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

その他、業務受託については、契約に応じた業務の完了を主な履行義務としており、顧客の検収の時点で収益を認識しております。

ハ. ソリューション事業

ソリューション事業においては、顧客との契約に基づき、クラウド Wi-Fi ソリューション、SITE LOCATOR サービス、ローカル 5G サービス等のサービスを提供しております。通信サービスの利用料、ライセンスの利用料や保守サービスの提供については、履行義務は時の経過に応じて充足されるため契約期間に応じて均等に収益を認識しております。取引の対価は契約に基づき、一定期間の利用料を前受または履行義務を充足してから 1 年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

その他、通信関連機器の導入については、ネットワーク構築、機器の据付完了を主な履行義務としており、顧客の検収の時点で収益を認識しております。業務受託については、契約に応じた業務の完了を主な履行義務としており、顧客の検収の時点で収益を認識しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金
- ③ ヘッジ方針 借入取引における金利変動リスクに対して金利スワップ取引によりヘッジを行っております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によってヘッジ有効性を評価しています。
- ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	7,216 百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権、債務	
短期金銭債権	8 百万円
(3) 担保に供している資産	
売掛金	2 百万円
未収入金	4 百万円
関係会社出資金	31,005 百万円
出資金	49 百万円
関係会社株式	142 百万円
合計	31,204 百万円

3. 税効果会計に関する注記

該当事項はありません。

4. 関連当事者との取引に関する注記

種 類	会 社 等 の 名 称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 内 容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
連結 子会社	合同会社 JTOWER Infrastructure3	所有 間接 100.0%	役員の兼任	出資の引受 (注1)	4,350	出資金	5,000
主要株主 の子会社	株式会社 NTT ドコモ	被所有 直接 2.1%	当社サービスの提供	インフラシェア 設備利用料等 (注2)	1,401	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 連結子会社の増資に際し、当社が出資を行ったものであります。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して価格交渉の上で決定しております。なお、公開買付けの実施により、2024年10月18日付で関連当事者に該当しなくなったため、取引金額は関連当事者であった期間の取引金額を記載しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 111円45銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | △3円48銭 |

(注1) 当社は、株式給付信託(J-ESOP)制度を導入しておりましたが、当事業年度において当該制度は終了しております。1株当たり情報の算定においては、当該信託が所有していた当社株式を自己株式として処理し、期中平均株式数から控除しております。なお、期中平均株式数から控除した株式数は8,115株(株式併合前)であります。

(注2) 当社は、2025年1月9日付で普通株式2,338,750株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、当事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純損失を算定しております。

(注3) 当社は、2025年5月19日付で普通株式1株につき25,727,962株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、当事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純損失を算定しております。

6. 重要な後発事象に関する注記

(株式分割)

2025年5月16日開催の取締役会決議に基づき、将来の資本政策における柔軟性を高めることを目的として、以下のとおり株式分割による新株式を発行しております。

①分割の方法

2025年5月16日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式1株を25,727,962株に分割する。

②効力発生日

2025年5月19日

③分割により増加する株式数

2025年5月16日最終の発行済株式総数に25,727,961を乗じた株数(283,007,571株)とする。

④1株当たり情報に及ぼす影響

「9. 1株当たり情報に関する注記」に記載しております。